

## 第 2-4 章

### 高齢化と性別による問題

#### ◆ 結果の概要

本章では、高齢化の問題と性別特有の問題について取り上げ、これらの現状と今後の課題を明らかにする。ここでは、属性や身体状況、訪問看護、健康状態、受傷要因、経済状況、機器の購入・レンタル、福祉機器・通信機器の利用、性の悩み、介助や介助サービスの問題、外出などについて、若年層と高齢層（65 歳以上）、男性と女性のそれぞれにおいて比較検証を行った。

その結果、高齢者の現状については、高齢者は若年者と比べて、1)配偶者・子どもと暮らしている割合が高く独居率が低いこと、また、家族介助を受けている割合が高く、介助者も高齢であり、家族の方の生活に影響が生じる問題があること、2)自然排尿や自然排便の割合が高いこと、3)年金・手当として、共済年金、老齢年金の受給者が多く、保健医療費や介助費にかかる支出割合が高い傾向があること、4)外出の目的として、病院の割合が高いことが明らかになった。

以上より、今後、1)家族介助の場合には、本人だけではなく介助者の高齢化による負担の増加についても検討する必要があること、2)今後増加すると予想される重度頸損者の高齢化の問題が新たに生じる可能性があること、3)保健医療費や介助費の支出が増加すると予測されること、4)病院への外出支援が必要であることが挙げられた。

男女差の現状については、1)女性の方が子どもとの同居割合が高いこと、2)排尿方法が、女性は尿道カテーテル、男性は集尿器の利用割合が高いこと、また、排便介助の割合は男性の方が多いこと、3)日常生活の悩みやストレスは女性の方が多いこと、4)男

性は厚生障害年金を、女性は障害基礎年金を利用する割合が高いこと、5)性の悩みは女性と比べ男性が多いこと、6)機器の利用割合については、介助用車いすやリクライニングやチンコントロールなどの電動車いすの利用割合は男性が高く、普通型電動車いすは女性が高いこと、また、機械浴利用は女性が高いこと、通信手段として、パソコンの利用およびインターネットの利用割合、インターネットからの機器情報入手については男性が高く、通信機器に対する問題がある割合も男性が高いこと、環境制御装置の利用割合は男性が高いこと、7)女性の方がヘルパー（有償介助者）の利用割合が高いが、男性の方がヘルパー派遣制度の利用割合が高いことが明らかになった。

以上より、今後 1)同居形態に男女差があることから、支援ニーズが異なる可能性があること、2)排泄方法は、用具も含めて男女差があるため、性別に合わせた支援の実施が必要であること、3)日常ストレスの要因について、詳細を分析する必要があること、4)受傷以前の職業が受給に影響を与えており、経済的な支援についても男女差を考慮する必要があること、5)特に男性の性の悩みについて、情報の共有化を図る必要があること、6)女性に対するパソコンやインターネットの利用促進を行うことで機器の活用や情報の入手を支援する方策を検討し、普及を進める中での利用の問題は男女の共通課題になること、7)介助ヘルパーの利用には男女差があるため、支援ニーズの違いなどを考慮する必要があることがわかった。

## ◆ 背景と目的

医療技術の発展に伴い、近年、脊損者の平均余命は大幅に改善したといわれており<sup>[1]</sup>、頸損者についても同様に、10年前とくらべると余命の改善に伴い生活や生命維持は大幅に改善している。そのため、生活形態、ライフプランも以前とは大きく変わってきている。一方で、長寿命化によって新たに高齢化の問題が取り上げられつつある。また、性別の違いについては、介助サービスや性の問題に関する意識も変化が見られている。

そこで、本章では実態調査の結果を基に、高齢化については(1)属性、(2)身体状況と生活状況、(3)訪問看護、(4)健康状態、(5)受傷要因、(6)経済状況、(7)機器の購入・レンタル、福祉機器・通信機器の利用、(8)性の悩み、(9)介助の問題、(10)外出項目を、性別については(1)属性、(2)身体状況、(3)健康状態、(4)受傷要因、(5)経済状況、(6)性に関する悩み、(7)介助サービス、(8)外出、(9)福祉機器や用具の利用、その現状と要因についてまとめる。

## ◆ 分析方法

### (1) 高齢化による問題

回答者の年齢構成は[図 2-4-1]のとおり、65歳以上の高齢者が120名(16.3%)である。そのうち19名(2.5%)は後期高齢者(75歳以上)に属する。回答者の最高年齢は86歳であった。

高齢化問題の分析をするにあたり、各項目について、高齢者(65歳以上)と若年者(64歳以下)で回答について $\chi^2$ 検定を行い、有意差を調べた。ここでは有意差が認められた項目、特徴的な項目について結果をまとめる。

### (2) 性別による問題

回答者の性別は[図 2-4-2]のとおり、男性594名(80.6%)、女性140名(19.0%)で、約4:1と男性の方が多かった。国内の脊髄損傷者の発生件数では男女比は5:1、国外の調査結果とほぼ同数であるといえる<sup>[1]</sup>。

性別による問題の分析をするにあたり、各項目について、男性と女性の回答について $\chi^2$ 検定を行い、

有意差を調べた。ここでは有意差が認められた項目、特徴的な項目について結果をまとめる。

## ◆ 分析結果

### (1) 高齢化による問題

#### 1) 属性

家族構成は、高齢・若年ともに2人暮らしと3人暮らしが多く、一人暮らしの割合は高齢者の方が若年

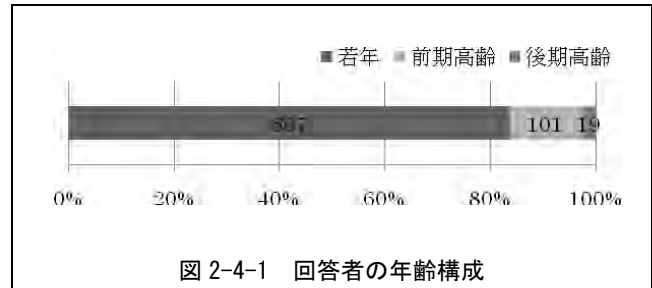


図 2-4-1 回答者の年齢構成

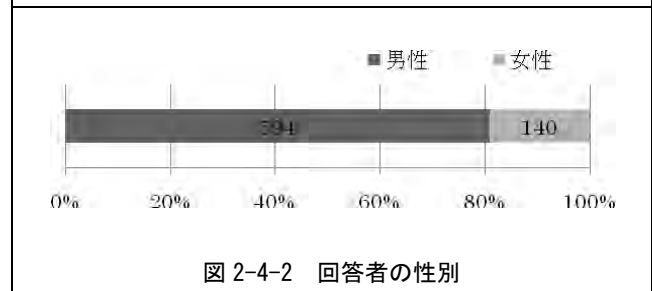


図 2-4-2 回答者の性別

者より有意に低かった(高齢5名(4.5%)、若年87(15.0%) $p$ 値0.003)。特に、配偶者と同居している割合は、高齢92名(82.9%)、若年253名(43.5%)、また、子どもと同居している割合は、高齢41名(36.9%)、若年135名(23.2%)と有意に差が認められた。居住地域における高齢・若年の差は認められなかった。

これらから、高齢者の方が若年者より配偶者や子どもと暮らしている場合が多く、独居率が低いことがわかった。

### 2) 身体状況と生活状況

基本的な日常生活活動である①入浴、②排尿、③排便についての結果を示す。

①入浴:入浴頻度に差は認められなかったが、入浴方法で施設サービスを利用する者の割合が、高齢30名(25.9%)、若年92名(15.2%)と高齢者の方が高いことがわかった( $p$ 値0.005)。

②排尿:排尿方法については、自然排尿をしている者の割合が高齢42名(35%)、若年136名(22.5%)と

高齢者の方が有意に高かった(p 値 0.004)。また、膀胱ろうを利用している者の割合は高齢20名(16.7%)、若年 157 名(26.0%)、自己導尿をしている者は高齢 14 名(11.7%)、若年 128 名(21.2%)と若年者の方が有意に高かった(p 値 0.016)。

③排便:排便頻度は、高齢・若年ともに週に 2 回から 3 回、毎日の順で多かったが、その割合は高齢毎日 36 名(30.5%)、2 回～3 回 66 名(55.9%)、若年毎日 86 名(14.2%)、2 回～3 回 438 名(72.8%)と高齢者の割合が高かった。排便方法については、自然排便をしている者の割合が高齢 27 名(22.9%)、若年 68 名(11.3%)と高齢者の方が有意に高かった(p 値 0.001)。また、介助排便の者は高齢 39 名(33.1%)、若年 270 名(44.8%)と若年者の方が有意に高かった(p 値 0.019)。

これらから、高齢の方が若年より高位頸損者が少ないため、自然排尿や自然排便の割合が高いことがわかった。また、高齢者の入浴方法については、施設の利用を活用していることがわかった。

次に、入院について、その経験と日数を調べる。入院経験の有無は有 204 名(27.7%)、無 505 名(68.6%)であった。若年者・高齢者の比較では、入院経験有りについては、若年 163 名(27.7%)、高齢 37 名(33.3%)であった。また、入院経験がある人のうち、入院日数を比較すると高齢者平均 118.8 日、若年者平均 96.4 日であった。これにより、入院経験の有無については年齢の影響は見受けられないが、入院日数については平均4ヶ月間程度と高齢者の方が長引くことが分かった。

### 3) 訪問看護

訪問看護を利用している者は、高齢 57 名(48.3%)、若年 227 名(38.2%)、と高齢者の利用割合が有意に高かった(p 値 0.01)。また、訪問看護の処置内容で若年と高齢で有意に差が認められたものは、摘便(高齢 26 名(46.5%)、若年 146 名(64.4%)、p 値 0.01)、尿路管理(高齢 14 名(24.6%)、若年 89 名(39.2%)、p 値 0.04)において若年の割合が有意に高かった。このことは、若年の方が自然排尿や自然排便の割合が低いことからわかる。

### 4) 健康状態

日常生活の悩みやストレスの有無、および気分が沈んだりイライラした気分の日については、高齢・若年で差が認められなかった。受傷後、周囲に励ましてくれる人がいたかについては、家族・医療関係者については差が認められなかったが、福祉関係者については高齢 25 名(21.2%)、若年 197 名(32.9%)、障害友人については高齢 37 人(31.4%)、若年 351 名(58.6%)と高齢者の割合が低かった。

### 5) 受傷要因

受傷要因で最も多いものは高齢・若年ともに交通事故(高齢 45 名(41.7%)、若年 296 名(50.3%))で、次いで就労作業中の事故(高齢 24 名(22.2%)、若年 75 名(12.7%))であった。交通事故の要因については、主に自動車事故(高齢 21 名(50.0%)、若年 165 名(56.1%))、次いで若年はバイク事故(84 名(28.6%))が多く、高齢は自転車事故(7 名(16.7%))が多かった。障害発生時の状況は、高齢・若年ともに一般企業社員(高齢 37 名(31.4%)、若年 242 名(40.6%))、次いで高齢者は公務員・団体職員 17 名(14.4%)、若年者は小学・中学・高校生 109 名(18.3%)であった。障害発生前の職場・学校復帰と障害発生による就労・就学形態の変化については差が認められなかった。

### 6) 経済状況について

①年金・手当:年金・手当の月所得は、高齢者は 5～10 万、20～25 万が最も多く(各 22 名(19.3%))、若年者は 5～10 万(167 名(28.4%))、10～15 万(131 名(22.3%))であった。年金・手当については、障害基礎年金、特別障害者手当、特別障害者給付金、自動車事故対策機構は高齢者の受給者の割合が有意に低かった。共済年金、老齢年金は、高齢者の受給

項目	高齢者	若年者	P
障害基礎年金	45 名(38.1%)	379 名(64.5%)	0.00
特別障害者手当	14 名(11.9%)	212 名(36.1%)	0.00
自動車事故対策機構	1 名(0.8%)	32 名(5.4%)	0.031
共済年金	18 名(15.3%)	22 名(3.7%)	0.00
老齢年金	40 名(33.9%)	6 名(1.0%)	0.00

者が有意に高かった。また、年金・手当以外の収入賃金は、若年の方が有意に高かった[表 2-4-1]。

したがって、高齢者は障害基礎年金、共済年金、老齢年金による年金・手当を受けている割合が高いことがわかった。

②支出:主な支出項目では、保健医療費で、高齢 50 名(42.7%)、若年 148 名(25.1%)、介助費は高齢 38 名(32.5%)、若年 137 名(23.2%)であり、高齢者の割合が有意に高かった。一方、通信費については、高齢 13 名(11.1%)、若年 111 名(18.8%)、教育費については高齢 1 名(0.8%)、若年 57 名(9.7%)、教養娯楽費については、高齢 10 名(8.5%)、若年 99 名(16.8%)と若年者の割合が有意に高かった。

したがって、高齢者は保健医療費や介助費にかかる支出割合が高い傾向があることがわかった。

## 7) 機器の購入とレンタル

①自費購入・レンタル:ベッド、座位保持装置を購入している者の割合は高齢者の方が有意に高かった。また、通信機器の電話機、パソコンを購入している割合は、若年者の方が有意に高かった。一方、自費レンタルの利用はすべての項目で少数であり、有意差は認められなかった[表 2-4-2]。

	項目	高齢者	若年者	P
自費購入	ベッド	38 名(53.5%)	173 名(39.5%)	0.026
	座位保持装置	7 名(9.8%)	17 名(3.9%)	0.027
	電話機	30 名(42.3%)	255 名(61.2%)	0.012
	パソコン	19 名(26.8%)	268 名(61.2%)	0.00

②制度助成による購入・レンタル:ベッド、車いす、リフト、マットレス、クッション、座位保持装置を制度助成により購入している者の割合は若年の方が有意に高かった。一方、助成レンタルについては、リフトは高齢者の割合が高く、環境制御装置、昇降機は若年者の方が有意に高かった[表 2-4-3]。

したがって、高齢者は若年者より福祉機器を自費購入している割合が高く、制度助成を利用している割合が低いことがわかった。

	項目	高齢者	若年者	P
制度助成(購入)	ベッド	24 名(35.8%)	313 名(60.2%)	0.00
	車いす	49 名(73.1%)	482 名(92.7%)	0.00
	リフト	12 名(17.9%)	167 名(32.1%)	0.017
	マットレス	9 名(13.4%)	208 名(40.0%)	0.00
	クッション	15 名(22.4%)	248 名(47.7%)	0.00
制度助成(レンタル)	座位保持装置	0 名(0%)	37 名(7.1%)	0.024
	リフト	10 名(26.3%)	1 名(2.9%)	0.006
	環境制御装置	0 名(0%)	4 名(11.8%)	0.030
	電話機	1 名(2.6%)	6 名(17.6%)	0.032

## 8) 福祉機器・通信機器の利用

①就寝用具:褥そう予防マットレスについて、若年者の使用割合の方が高かった。

②入浴機器:移乗用リフト、シャワーキャリーは若年者の使用割合が高かった。シャワーチェア、バスグリップは高齢者の使用割合が高かった[表 2-4-4]。

項目	高齢者	若年者	P
褥そう予防マットレス	52 名(51.0%)	355 名(63.3%)	0.019
入浴移乗用リフト	21 名(18.9%)	169 名(29.1%)	0.027
シャワーキャリー	21 名(18.9%)	184 名(31.7%)	0.015
シャワーチェア	22 名(19.8%)	66 名(11.4%)	0.007
バスグリップ	8 名(7.2%)	16 名(2.8%)	0.019

③電動車いす:使用者は 278 名(37.8%)であり、その内訳は若年者 247 名(40.8%)、高齢者 37 名(32%)であった。また、「リクライニング・チルト」機能を備えている電動車いすを使用している人は若年者 122 名(50.8%)、高齢者 15 名(40.5%)であった。このことは、電動車いす(リクライニングやチルト機能付きのものも含め)の使用は年齢とは関係がないことが分かる。

④移乗用リフト:移乗のためのリフト(天井走行電動リフト、天井走行手動リフト、床走行電動リフト、床走行手動リフト、据置式リフト)の使用者は 268 名(36.4%)であった。年齢層で見ると、若年者 203 名(38.1%)、高齢者 28 名(28%)と若干の差が見られたため、若年者(44 歳以下)と中高年者(45 歳以上)として再度比較したところ、有意な差が認められた。これにより、高齢者より若年者の方が移乗用リフトを使用している人が多く、中年層(45 歳以上 64 歳以下)においては使用者の割合が低いことが分かった。

⑤通信機器:固定電話、携帯電話や PHS、パソコン等の利用については、半数以上が何らかの通信・連絡手段を利用していると回答した。固定電話は、高齢者の利用割合が高かった(高齢 83.2%, 若年 71.8%)。一方、携帯電話(高齢 45.8%, 若年 72.1%)、パソコン(高齢 24.3%, 若年 67.5%)については若年者の利用割合が高かった。

これらの通信機器の利用に対して、52.6%が問題なく使用していると回答しているが、購入や利用のための費用負担が大きい 177 名(24.0%)、使いにくい、操作方法が面倒、または使い方がよくわからない、どのような種類があるか情報が乏しいと回答する者もいた。利用の問題を比較したところ、費用負担(高齢 17 名(17.5%)、若年 159 名(27.7%))は若年者の割合が高かった。また、操作方法が面倒・使いにくいと感じている人も同様であった。ただし、情報機器に対する情報については、高齢者の方が不足していると感じていることが分かった。

インターネットの利用については、利用している 524 名(71.2%)、利用していない 196 名(26.6%)と 70%以上の方が使用していることが分かった。高齢・若年では高齢者 37 名(33.0%)、若年 485 名(80.3%)で、高齢が有意に低かった(p 値 0.00)。利用目的では、娯楽が高齢 29 名(78.4%)、若年 451 名(94.2%)、仕事や勉強が高齢 13 名(35.1%)、若年 291 名(60.8%)、商品購入検索では高齢 17 名(45.9%)、若年 351 名(73.3%)、ネットバンキングでは高齢 4 名(10.8%)、若年 135 名(28.2%)といずれも若年が有意に高かった。インターネット利用に問題ありと回答したのは高齢 28 名(37.8%)、若年 341 名(66.2%)、内訳は利用設備なし、操作方法不明、使用方法困難、環境制御装置非利用情報不足の項目でいずれの問題も高齢者の割合が高かった。

したがって、高齢者は通信機器の情報が不足しており、インターネットに関しても、環境や操作の問題で利用が進んでいないことがわかった。

これまでの生活の中で他の人に連絡を必要とするような緊急事態としてどのようなことがあったか、については特になしとしたものは、高齢 54 名(49.1%)、若年 222 名(36.7%)と、高齢者の割合が高かった。一方、

機器の故障があるときと答えたものが高齢 14 名(12.7%)、若年 154 名(26.1%)、と若年者の方が高かった。

機器情報の入手方法については、高齢者は医療専門職、福祉専門職が多く、若年者はインターネット、ロコミ、障害のある人が多かった。

したがって、高齢者は若年者と比較すると、情報の入手方法や入手先が限られている可能性がある。

## 9) 雇用問題

ここでは、企業団体等で常勤・非常勤の人と一般的な就労で常勤・非常勤の人に分類して分析した。年齢層については 40 歳を区切りとし、若年層(15 歳から 39 歳)、中年層(40 歳から 65 歳)として分類した。その結果、就職の困難さは若年層・中年層で差は認められなかった。また、一般的な就労についても常勤・非常勤いずれの形態についても就職の困難さと年齢層には関連が認められなかった。

## 10) 介助の問題

普段介助をうけている人は、高齢 87 名(73.1%)、若年 495 名(82.6%)と若年者の割合が高かった。介助の内容については、高齢・若年で有意差があるものはなかった。家族による介助を受けている者は、高齢 76 名(92.7%)、若年 378 名(78.9%)と、高齢者の割合の方が多かった(p 値 0.003)。また、家族介助者の年齢は、高齢は 60 から 69 歳(49.3%)が最も多く、次いで 70 歳以上 23 名(31.5%)が多かった。若年で最も多いのは 50 から 59 歳(31.3%)次いで 60 から 69 歳 95 名(26.1%)と、高齢者の方が介助者も高齢である傾向があることがわかった。介助者については、母親・父親による介助は若年のみ(母親 151 名(32.1%)、父親 45 名(9.6%))であった。また、配偶者については高齢 53 名(64.6%)、若年 165 名(35.0%)、子どもについては高齢 21 名(25.6%)若年 31 名(6.6%)と高齢者の割合が高かった。家族介助に対して家族の方の生活に影響が生じ問題があると回答した者は、高齢 61 名(84.7%)、若年 240 名(64.9%)と高齢者の割合が高かった。家族が継続的に介助できなくなった場合の代替手段としては、高齢は施設を探す 21 名(33.3%)、

次いでヘルパー（有償介助者）を利用する 16 名（25.4%）であり、若年はヘルパーを利用する 151 名（44.0%）、どうすべきかわからない 70 名（20.4%）であった。

一方、介助ヘルパーは、高齢 33 名（40.2%）、若年 259 名（55.0%）と、若年の利用割合が高かった。公的なヘルパー制度の利用については、利用している者は高齢 14 名（30.4%）、若年 283 名（39.0%）と若年・高齢の大きな差はなかった。派遣制度の利用方法は、障害者自立支援法が高齢 14 名（30.4%）、若年 283 名（94.0%）、介護保険では高齢 41 名（89.1%）、若年 17 名（5.6%）と高齢者は介護保険を利用し、若年は自立支援法を利用していることがわかった。

また、制度改善の希望としては、緊急時のヘルパー派遣システムについて高齢 33 名（43.4%）、若年 260 名（59.1%）ヘルパーの仕事内容の制約の緩和（痰の吸引などを可能にする）で高齢 30 名（39.5%）、若年 241 名（54.8%）と若年者の希望が高かった。

介助の満足度は高齢・若年で差がなかった。

## 11) 外出

外出頻度については、若年・高齢で大きな差は認められなかった。外出先では職場が高齢 8 名（7%）、若年 128 名（21.8%）、施設・作業所では高齢 22 名（19.5%）、若年 72 名（12.3%）、映画・娯楽では高齢 11 名（9.7%）、若年 191 名（32.5%）、ショッピングセンター・デパートでは、高齢 41 名（36.3%）、若年 360 名（61.3%）、コンビニエンスストア・スーパーでは高齢 37 名（32.7%）、若年 266 名（45.3%）については、高齢者の割合が低かった。一方、病院では高齢 93 名（82.3%）、若年（70.4%）と高齢者の割合が高かった。

外出時の主な介助者は、高齢者では家族（57 名（54.8%））が最も多く、次いで介助は必要としない（22 名（21.1%））が多かった。若年者では家族（247 名（46.0%））、次いでヘルパー（有償介助者）（137 名（25.5%））が多かった。

移動手段では、他者による運転が高齢 40 名（35.4%）、若年 277 名（46.7%）、鉄道が高齢 19 名（16.8%）、若年 152 名（25.6%）と高齢者の割合が低か

った。また、移動手段が特になしと回答した者は、高齢 17 名（15.0%）、若年 44 名（7.4%）であった。

自動車（福祉タクシー、NPO 団体サービス）の利用について、運転手の態度が良くないと回答したものが高齢 8 名（10.8%）、若年 20 名（3.9%）と高齢の割合が高かった。利用したいときにすぐ利用できない高齢 31 名（41.9%）、若年 280 名（55.9%）、費用がかかる高齢 30 名（40.5%）、若年 280 名（55.9%）であった（p 値 0.013）。

鉄道を利用しにくい点については、階段が多くて困難が高齢 56 名（63.6%）、若年 261 名（49.1%）、混雑していて怖い高齢 32 名（36.4%）、若年 129 名（24.2%）、移動で困っていることについては、移動手段の確保が困難高齢 32 名（34.4%）、若年 116 名（22.1%）と高齢者の割合が高かった（p 値 0.011）。介助者の確保が困難については高齢 18 名（19.4%）、若年 157 名（30.0%）と若年の割合が高いことがわかった（p 値 0.037）。

このことから、高齢者の主な移動手段は若年者と同様に家族の運転する車が多いが、移動手段がない者もあり、特に移動手段の確保や、鉄道の利用に関しては階段や混雑時の問題があることがわかった。

## (2) 性別による問題

### 1) 属性

回答者の年齢構成について男女差は認められず、男女とも 50 歳から 59 歳が男性 151 名（25.5%）、女性 37 名（27.2%）と最も多かった。家族構成は、男女ともに 2 人暮らしと 3 人暮らしが多く、一人暮らしについても男女差はなかった。また、男女ともに約半数は配偶者と同居していた（男性 289 名（51.0%）、女性 57 名（43.5%））。その他の同居者は、子どもと同居の項目の割合についてのみ、やや女性の方が高かった（男性 135 名（23.9%）、42 名（32.1%））。居住地における男女差は認められなかった。

## 2) 身体状況

①排尿:排尿方法では、尿道カテーテルは女性の方が、利用の割合が高かった。一方で、集尿器の利用の割合は男性の方が高かった。

②排便:排便方法について、盲腸ポートを利用している者は、全体的に少数であったが女性は利用がなかった(男性5名、女性0名)。また、排便で介助の割合は、男性の方が高かった[表 2-4-5]。

項目	男性	女性	P
尿道カテーテル	126名(21.3%)	53名(37.8%)	0.00
集尿器	108名(18.3%)	3名(2.1%)	0.00
排便介助	265名(44.7%)	50名(36.2%)	0.69

## 3) 健康状態

日常生活の悩みやストレスについては、全体的にストレスがあると回答した者が多かった。また、男性442名(77.1%)、女性113名(84.3%)と、女性の割合がやや高かった(p値0.068)。

## 4) 受傷要因および就労状況

受傷要因で最も多いのは男女ともに交通事故(男性271名(47.8%)、女性72名(52.6%))で、次いで男性はスポーツ事故97名(17.1%)、女性は病気23名(16.8%)であった。交通事故の要因については、主に自動車事故(男性134名(50.4%)、女性54名(75%))で、男性についてはバイク事故86名(32.3%)が多かった。障害発生時の状況は、男性は一般企業社員248名(42.5%)が最も多く、次いで小中高生107名(18.3%)であった。一方女性については、一般企業社員と家事専業・専業主婦が最も高くともに33名(24.3%)であった。復職や復学については、男女ともに職場あるいは学校を退職・退学した(男性294名(60.5%)、女性56名(70.9%))が最も多く、次いで職場あるいは学校へ復職・復学した(男性98名(20.2%)、女性14名(17.7%))であった。また、男性は障害発生前の職場あるいは学校を休職・休学している(19名(3.9%))ことはあるが、女性はなかった。

現在の状況においては、一般的な就労の割合が高いのは男性だった(男性159名(31%)、女性21名(17.9%)p値0.005)。

## 5) 経済状況について

年金・手当の種類については、厚生障害年金の利用割合は女性が有意に低く、障害基礎年金を利用している人は、男性が有意に低かった。年金・手当以外の主な所得について見ると、男女ともになしが多かった。このことから、男性は障害厚生年金を、女性は障害基礎年金を利用する傾向にあることがわかった[表 2-4-6]。

項目	男性	女性	P
厚生障害年金	182名(31.3%)	29名(22%)	0.034
障害基礎年金	337名(58%)	90名(68.2%)	0.031

## 6) 性に関する悩み

性についての困難について困っていると回答した人は男性152名(27.4%)、女性20名(14.9%)であり、男性の割合の方が高かった。その内訳としては、セックスの方法、子どもがほしい、結婚がしたい、が挙げられた。

## 7) 介助サービス

介助ヘルパーの利用については、女性の方が介助ヘルパーを利用していることが分かった。また、ヘルパー派遣制度利用の有無については、男性の方が利用していることが分かった[表 2-4-7]。女性がヘルパー派遣制度を利用しない理由を調べるために、理由の各項目(制度を利用しなくても特に困っていない、制度利用の仕方がわからない、利用を希望しているが行政が認めない、時間帯や仕事内容が希望と異なる、プライバシーを侵害されたくない、利用に伴う費用を支払うことが困難)を調べ、男女差があるかどうかを検討した。その結果、いずれの項目についても男女間で有意な差が認められなかった。また、公的介助サービスを利用したヘルパーの派遣時間についても男女差はほとんど認められなかった。

家族介助については、父親による介助は、男性の方が高く(男性 43 名(9.4%)、女性 3 名(2.9%)p 値 0.03)、配偶者による介助についても男性の方がやや高かった(男性 187 名(40.9%)、女性 32 名(31.1%) p 値 0.064)。一方で、子どもによる介助については女性の割合の方が高かった(男性 35 名(7.7%)、女性 17 名(16.5%)p 値 0.005)。これは、女性の方が子どもとの同居率が高いことも関係していると考えられる。

また、介助満足度については、有意差が認められなかった。

項目	男性	女性	P
介助ヘルパーの有無	229 名(50.1%)	65 名(63.1%)	0.017
ヘルパー制度利用有無	184 名(39.7%)	26 名(24.5%)	0.004

## 8) 外出

外出頻度は、男性が平均 357.8 日であるのに対し、女性は平均 313.6 日と男性の外出が多かった。外出目的については、職場と回答した割合が男性の方が高かった(男性 122 名(21.2%)、女性 15 名(11.4%)p 値 0.01)。

## 9) 機器や用具の利用について

①車いす: 車いすや電動車いすの利用は男女差がほとんどなく、手動車いすの利用については、女性の利用割合が若干高かった。一方、介助用車いすの利用については、男性の割合が高かった。また、電動車いすの内訳では、普通型の電動車いすの利用割合は女性が有意に高く、一方でリクライニングつき電動車いすおよびチンコントロール操作電動車いすについては男性の方が若干高かった。また、ハンドル型電動車いすの利用は、少数であった[表 2-4-8]

項目	男性	女性	P
電動車いす(普通型)	61 名(26.2%)	19 名(41.3%)	0.038
電動車いす(リクライニング)	102 名(43.8%)	14 名(30.4%)	0.093
電動車いす(チンコントロール)	34 名(14.6%)	3 名(6.5%)	0.140
電動車いす(ハンドル型)	7 名	0 名	0.234
機械浴	(7.6%)	(13.5%)	0.03

②移乗機器: 移乗用機器については、男女とも自力による移乗が最も多く(男性 32.4%、女性 37.5%)、次いで男性は天井走行電動リフト(男性 19.6%、女性 10.7%)、床走行電動リフト(男性 7.2%、女性 3.5%)であった。

③入浴方法: 機械浴を利用している割合は女性の方が有意に高かった(男性 43 名(7.6%)、女性 18 名(13.5%)P 値 0.030)。

④通信手段: パソコンを利用している割合は、男性の方が多かった。また、通信機器について何らかの問題があると回答した割合は男性の方が高かった。環境制御装置の利用有無については、男性の方が女性よりも利用割合が高くであった。インターネットの利用有無については、男性の方が女性よりも利用割合が高く、インターネットから機器の情報を入手している割合についても男性の方が高かった[表 2-4-9]。

項目	男性	女性	P
パソコン	360 名(63.5%)	67 名(49.6%)	0.003
インターネット利用有無	1145 名(24.8%)	51 名(37.2%)	0.003
環境制御装置	164 名(28.8%)	25 名(19.1%)	0.024
インターネットによる機器情報入手	240 名(42.0%)	39 名(29.8%)	0.010

## ◆ 考察

### (1) 高齢化による問題

今回集計された単純集計の結果から、40 代(22.6%)~50 代(25.5%)が頸損者人口の約半数を占めることを考慮すると、今後、新たな問題として重度頸損者の高齢化が深刻な課題になると考えられる。また、現在の高齢層は配偶者や子どもなどの家族介助が多いが、介助者の高齢化による負担増大の問題は、早急に検討する必要がある。その中で、保健医療費や介助費の支出が増加すると考えられ、通院のための外出ニーズなども増加すると考えられる。支援ニーズに合わせた保険制度の利用やサービスも検討課題である。



## (2) 性別による問題

家族構成は男女ともにほぼ同じであったが、女性は子どもと同居の割合が高く、家族介助の場合、女性は子どもの割合が高く、男性は父親、配偶者の割合が高い傾向が見られた。また、介助サービスについては、女性の方がヘルパーを利用していることがわかったが、ヘルパー派遣制度利用については男性の利用割合が高かった。これは、男性の場合、同居配偶者は女性であり、炊事洗濯等は配偶者が主たる介助者であることが考えられる。また、女性の場合は、主たる介助者が配偶者ではない可能性の方が高いと考えられる。

排泄方法は、用具も含めて男女差があるため、性別に合わせた導入方法や支援の実施が必要であることが考えられる。日常生活の悩みやストレスについては、女性の割合が高かったが、今回の調査項目ではその要因はわからなかった。今後、この要因については、詳細を分析する必要がある。就労状況については、一般的な就労の割合が男性の方が高いという結果が認められた。また、受給している年金種別が男性は障害厚生年金を、女性が障害基礎年金を利用する傾向があり、男女差が認められたことは、受傷以前の職業が受給種別に影響を与えていると考えられ、経済的な支援についても男女差が存在することが示唆された。性の悩みについては、男性の割合が高かった。これについては、相談相手や情報の共有化を図る必要があると考えられる。また、今回の調査では、出産や育児の項目についての設問がなかったため、女性特有の問題や現状を把握することができなかったため、今後の検討課題が残された。

利用している機器に関して、車いすについては、男性はリクライニング機能やチンコントロール機能を持つ電動車いすを利用しており、女性が普通型電動車いすを利用する割合が高かった。このことは、男性の方が重度の頸損でも自立移動を行い、活動的であることが考えられる。また、所得格差や機器に対する知識や情報が不足している可能性もある。

インターネットによる機器の情報入手が可能であることから、女性に対するパソコンやインターネットの利用促進を行うことで機器の活用や情報の入手を支援

する方策を検討する必要があること、また、普及を進める中での利用の問題は男女の共通課題になることが考えられる。

## ◆ まとめ

本章では、高齢化の問題と性別特有の問題について、属性や身体状況、訪問看護、健康状態、受傷要因、経済状況、機器の購入・レンタル、福祉機器・通信機器の利用、性の悩み、介助や介助サービスの問題、外出などについて、若年層と高齢層(65歳以上)、男性と女性のそれぞれにおいて比較検証を行った。その結果、以下のことがわかった。

### (1) 高齢化について

- 1) 配偶者・子どもと暮らしている割合が高く独居率が低いこと、また、家族介助を受けている割合が高く(特に配偶者や子ども)、介助者も高齢であり、家族の方の生活に影響が生じる問題がある
- 2) 若年者と比較し、自然排尿や自然排便の割合が高い
- 3) 年金・手当として、共済年金、老齢年金の受給者が多く、保健医療費や介助費にかかる支出割合が高い傾向がある
- 4) 外出の目的として、病院の割合が高い

### (2) 性別について

- 1) 女性の方が子どもとの同居割合が高い
- 2) 排尿方法が、女性は尿道カテーテル、男性は集尿器の利用割合が高いこと、また、排便介助の割合は男性の方が多い
- 3) 日常生活の悩みやストレスは女性の方が多い
- 4) 男性は厚生障害年金を、女性は障害基礎年金を利用する割合が高い
- 5) 性の悩みは女性と比べ男性が多い
- 6) 介助用車いすの利用割合は男性が高く、普通型電動車いすは女性が高い。また、機械浴利用割合は女性が高いこと、通信手段として、パソコンの利用およびインターネットの利用割合、インターネットからの機器情報入手については男性が高く、通信

機器に対する問題がある割合も男性が高い。環境制御装置の利用割合は男性が高い

- 7) 女性の主たる介助者はヘルパー(有償介助者)の割合が高いが、男性のほうがヘルパー派遣制度の利用割合が高い傾向が認められた。

以上のことをふまえ、

#### (1) 高齢化の課題

- 1) 高齢化の問題は、家族介助の場合には、本人だけではなく介助者の高齢化による負担の増加についても検討する必要があること
- 2) 今後増加すると予想される重度頸損者の高齢化の問題が新たに生じる可能性があること
- 3) 保健医療費や介助費の支出が増加すると予測されること
- 4) 病院への外出支援が必要であること

#### (2) 男女差からみる性別についての課題

- 1) 同居形態に男女差があることから、支援ニーズが異なる可能性があること
- 2) 排泄方法は、用具も含めて男女差があるため、性別に合わせた支援の実施が必要であること
- 3) 日常ストレスの要因について、詳細を分析する必要があること
- 4) 受傷以前の職業が受給に影響を与えており、経済的な支援についても男女差を考慮する必要があること
- 5) 特に男性の性の悩みについて、情報の共有化を図る必要性があること
- 6) 女性に対するパソコンやインターネットの利用促進を行うことで機器の活用や情報の入手を支援する方策を検討し、普及を進める中での利用の問題は男女の共通課題になること
- 7) 男性の場合、同居配偶者は女性であり、炊事洗濯等は配偶者が主たる介助者であることが考えられる。女性の場合は、主たる介助者が配偶者ではない可能性の方が高いと考えられる。

#### ◆ 参考文献

- 1) 住田幹男他: 脊髄慢性期マネジメントガイド 第1章第1節脊髄損傷と加齢, NPO 法人 日本せきずい基金, 1-7, 2010.

(二瓶 美里)